



議会だより

平成29年

2月
18号

おおたわら市 “題字は引地達雄議長”

No. 179



建設業関係者の仕事始めの儀式「太子祭」(大田原神社)

平成28年
第4回

市議会定例会

大田原市総合計画
基本構想を議決

平成28年第4回市議会定例会(12月定例会)は、去る12月5日(月)から15日(木)までの11日間を会期として開かれま

した。本定例会では、条例制定に関する議案など合計33件の審議等を行いました。

定例会初日の5日には、各常任委員会及び議会運営委員会の委員の選任を行い、各委員会を開催し、正副委員長の互選を行いました。(議会人事構成については、議会だより1月1日号に掲載しております。)

続いて市長より提出議案の説明がありました。主なものとしては平成29年度を初年度とし平成38年度を目標年度と

する、大田原市総合計画基本構想について議会の議決を求める議案があり、市議会では議員全員で構成する総合計画基本構想審査特別委員会を設置し、慎重な審議を行いました。また、国の農業委員会改革に基づく改正法の施行により、農業委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定議案がありました。この条例は、議会の同意を得て市長が任命する農業委員の定数を17名、農業委員会が委嘱する農地利用最適化推進委員の定数を43名とするものでした。これらを含め今定例会に上程された議案等はすべて原案通りに可決されました。

最終日には選挙管理委員及び補充員の選挙が行われました。議案詳細と17人の議員が行った一般質問については4ページ以降をご覧ください。

平成28年 第4回大田原市議会定例会 審議された議案等と結果

| 議案番号 | 議案件名 | 結果 |
|--------|--|-------------------|
| 報告第10号 | 市長の専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について) | 報告受理 |
| 報告第11号 | 市長の専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について) | 報告受理 |
| 報告第12号 | 市長の専決処分事項の報告について(損害賠償の額の決定及び和解について) | 報告受理 |
| 議案第69号 | 市長の専決処分事項の承認を求めることについて(立木の処分について) | 承認(全会一致) |
| 議案第70号 | 市長の専決処分事項の承認を求めることについて(大田原市柔道事故調査委員会条例の制定について) | 承認(賛成多数) |
| 議案第71号 | 人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて(雲井定俊氏・再任) | 推薦することに異議なし(全会一致) |
| 議案第72号 | 大田原市総合計画基本構想について(大田原市自治基本条例に基づき、平成29年度を初年度とし、平成38年度を目標年度とする大田原市総合計画基本構想を定めるもの) | 原案可決(賛成多数) |
| 議案第73号 | 大田原市教育支援センター設置条例の制定について(幼児、児童及び生徒に関する教育相談並びに教育的支援その他の事業を行うための条例制定) | 原案可決(全会一致) |
| 議案第74号 | 大田原市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定について(農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数等について必要事項を定めるための条例制定) | 原案可決(賛成多数) |
| 議案第75号 | 大田原市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について(地籍調査事業に関する事務を産業振興部から建設部へ移管するための改正) | 原案可決(全会一致) |
| 議案第76号 | 大田原市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例の制定について(人事院勧告に準じて、介護時間の新設及び介護休暇の改定を行うとともに、結婚休暇の取得期間及び夏季休暇の取得日数の改定を行うための改正) | 原案可決(全会一致) |

| 議案番号 | 議案件名 | 結 果 |
|----------|--|----------------|
| 議案第77号 | 大田原市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について(人事院勧告に基づき、国家公務員の給与改定に準じて改定を行い、併せて地域手当及び住居手当を改定するための改正) | 原案可決 (全会一致) |
| 議案第78号 | 市長等の給与に関する条例及び大田原市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について(人事院勧告に準じて、市長等の期末手当支給割合を改定するための改正) | 原案可決 (賛成多数) |
| 議案第79号 | 大田原市特別職の職員等で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について(新制度下での農業委員及び農地利用最適化推進委員等の報酬を定めること等により改正するもの) | 原案可決 (賛成多数) |
| 議案第80号 | 大田原市税条例等の一部を改正する条例の制定について(個人市民税・法人市民税の延滞金の計算期間の見直すこと等により改正するもの) | 原案可決 (賛成多数) |
| 議案第81号 | 大田原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について(国民健康保険税の税率等を改定すること等により改正するもの) | 原案可決 (賛成多数) |
| 議案第82号 | 大田原市法定外公共物管理条例及び大田原市道路占用料条例の一部を改正する条例の制定について(法律及び県条例との違いを発見したため、栃木県道路占用料徴収条例に照らし合わせ改正するもの) | 原案可決 (賛成多数) |
| 議案第83号 | 大田原市空き家等の適正管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について(空家等対策の推進に関する特別措置法との整合性を図るため改正するもの) | 原案可決 (全会一致) |
| 議案第84号 | 大田原市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について(湯津上区域の水道料金等を大田原黒羽区域と統一することに伴う改正) | 原案可決 (全会一致) |
| 議案第85号 | 大田原市火葬場の指定管理者の指定について(株式会社五輪・株式会社宮本工業所共同事業体を指定) | 原案可決 (賛成多数) |
| 議案第86号 | 大田原地域職業訓練センターの指定管理者の指定について(職業訓練法人大田原地域職業訓練センター管理公社を指定) | 原案可決 (全会一致) |
| 議案第87号 | 市道路線の認定について(国道294号小川湯津上バイパス整備に伴い、バイパス道分岐点から国道400号交差点部佐良土交差点までを市道路線とするもの) | 原案可決 (全会一致) |
| 議案第88号 | 大田原市から北那須流域関連那須塩原市公共下水道への区域外流入について(大田原市の住民が那須塩原市の公共下水道を利用することに関し、那須塩原市と協議するため議会の議決を求めるもの) | 原案可決 (全会一致) |
| 議案第89号 | 平成28年度大田原市一般会計補正予算(第3号)(補正金額:11億5,280万円) | 原案可決(賛成多数) |
| 議案第90号 | 平成28年度大田原市国民健康保険事業費特別会計補正予算(第2号)(補正金額:6億3,600万円) | 原案可決 (賛成多数) |
| 議案第91号 | 平成28年度大田原市介護保険特別会計補正予算(第2号)(補正金額:4,980万円) | 原案可決(賛成多数) |
| 追加議案第1号 | 工事請負契約について(大田原小学校教室棟大規模改造建築工事:契約金額1億9,980万円) | 原案可決 (全会一致) |
| 追加議案第2号 | 損害賠償の額の決定及び和解について | 原案可決(全会一致) |
| 陳情第7号 | 「森林・林業基本計画」の推進を求める陳情 | 採択(全会一致) |
| 陳情第8号 | 「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」に関する陳情書 | 継続審査 |
| 議員案報告第1号 | 特別委員会の報告について(大田原市議会議員定数等に関する特別委員会) | 報告受理 |
| 議員案第4号 | 「森林・林業基本計画」の推進を求める意見書の提出について | 原案可決(全会一致) |
| 選挙第1号 | 大田原市選挙管理委員及び補充員の選挙について(委員当選者:松本寿広氏、大森薫氏、小山田哲夫氏、榊原昇氏)(補充員当選者:齋藤正雄氏、伊藤政英氏、佐藤孝氏、渡邊誠氏) | 当 選 |

一般質問 市政を問う

一般質問とは

定例会において、議員が市民の代表として、行政全般にわたり市の考え方や施策の進捗状況及び将来における政策方針等を質すことです。

また、議員は市長等の答弁を受け、疑問を質すことはもとより、市民の立場に立った事務事業の改善や政策提言をする議員の重要な権限です。

(次ページ以降の質問及び答弁に関する記事は、質問した議員が自ら原稿をおこし、それを掲載しています。)

質問通告者と質問事項

| 順番 | 質問者 | 質問事項 | 順番 | 質問者 | 質問事項 |
|----|--------|---|----|-------|---|
| 1 | 星 雅人 | ①大田原市総合計画基本構想、及び前期基本計画について ②デスティネーションキャンペーン(DC)について | 9 | 高木雄大 | ①大田原マラソン大会について ②高齢者の就労支援について ③不登校児童生徒への支援について ④ありがとう運動について ⑤学校施設整備について |
| 2 | 滝田一郎 | ①子ども未来館の将来の方向性及び本市のイメージアップ戦略について ②外来植物の防除及び天然記念物周辺地域の発生分布調査について ③介護給付及び制度改正に伴う介護予防・日常生活支援総合事業について ④市内道路の除雪計画及び凍結防止剤の自治会等への常置について | 10 | 秋山幸子 | ①バイオマス活用推進計画について ②子どもの甲状腺エコー検査について ③大田原市職員の勤務状況について |
| 3 | 菊池久光 | ①バイオマス産業都市構想について ②竹工芸について ③健康ポイントプロジェクトについて | 11 | 中川雅之 | ①介護ロボット導入支援事業について ②「若草中学校テニスコートのナイター照明」の設置について ③大田原市バイオマス産業都市構想について |
| 4 | 前野良三 | ①平成29年度予算編成について ②地籍調査について ③ふれあいの丘敷地内整備について ④市道等の維持管理について | 12 | 印南典子 | ①子ども未来館について ②ありがとう運動について |
| 5 | 大豆生田春美 | ①認知症対策について ②小中学生の英語力向上について ③土のうステーションについて | 13 | 櫻井潤一郎 | ①学校教育について ②学校設備の整備について ③交通事故防止について ④スポーツ振興について |
| 6 | 本澤節子 | ①放射能対策について ②教育問題について ③市職員の女性幹部半数登用について ④農業問題について ⑤高齢者対策・健康問題について ⑥不妊治療について ⑦青年の雇用対策について ⑧市民の声 | 14 | 鈴木 央 | ①成年後見制度について ②雇用の促進拡大について |
| 7 | 深澤賢市 | ①本市の鳥獣被害の現状と対策について | 15 | 高瀬重嗣 | ①教育現場における諸施策について |
| 8 | 小池利雄 | ①B型肝炎の感染防止について ②教員の負担軽減について | 16 | 千保一夫 | ①八溝山周辺地域定住自立圏構想への取り組みについて ②那須地区広域合併を推進すべき ③市ふるさと納税制度について ④市公共施設等総合管理計画について ⑤地域包括ケアシステムの構築について ⑥法人市民税の均等割は標準税率のまま据え置くべき |
| | | | 17 | 小野寺尚武 | ①平成29年度の主な施策の方針と予算について ②大田原市公共施設等総合管理計画について |

※太字の質問事項を次ページ以降に掲載

大田原市総合計画基本
構想、及び前期基本計画
について



星 雅人 議員

一般質問



滝田 一郎 議員

介護給付及び制度改正に
伴う介護予防・日常生活
支援総合事業について

質問…今議会には議案第72号で
大田原市の新たな総合計画の
基本構想が上程されています。

平成29年度から平成38年度の
10年間の方向性を決める重要な
構想です。津久井市長の任期を
超えるスパンの大田原市の羅針
盤となりますので、その方針が
今後の大田原市の10年の礎に足る
ものか、一般質問と委員会質疑
で精査をさせていただきます。

基本構想の施策の大綱から「青
少年の健全育成」の項目がなく
なったことについてご説明いた
だければと思います。

答弁…現在の基本計画の施策を
次期計画にどのように継承する
かは、全ての施策について各部
門ごとに検討を行っています。
青少年の健全育成については、
基本的には継承するとしながら、
「生涯学習社会づくりの推進」

及び「生きる力を育む学校教育
の推進」の施策に統合、整理し
ました。社会を担う若者の育成は、
生涯学習のみならず、学校教育の
推進において、家庭や地域と連携
した取り組みや心と体を育むこと
を柱とする教育を推進すること
としております。前期基本計画
の中で2つの施策を具現化する
基本事業や具体的な取り組みを
示します。

質問…新しい総合事業における
訪問事業及び通所事業について
伺います。

答弁…平成29年4月から実施予
定の訪問事業の緩和した基準に
よるサービスは、簡易な生活
援助、洗濯、買い物、掃除等に
限定した内容となります。通所
事業は、運動機能維持や閉じこ
もり予防を目的としたデイサー
ビスになります。なお、窓口で

生活機能の低下を判断する
チェックリストに該当した方も
対象となりますので、要介護支
援認定を受けなくても利用する
ことができます。

質問…具体的なチェックリスト
の周知と運用について伺います。
答弁…12月、1月、2月の広報
紙によりまして周知します。
質問…総合事業の具体的な内容
について伺います。

答弁…現行のデイサービスは継
続して行い、さらに来年度から
は高齢者ほほえみセンターと現
行のデイサービスの中間的な位
置づけでのデイサービスも考え
ています。また、入院等で一時
的に運動機能が低下した方に
機能を回復していただくための
リハビリを提供していきます。

バイオマス産業都市
構想について



菊池 久光 議員

一般質問



前野 良三 議員

地籍調査について

質問…大田原市バイオマス活用

推進計画策定及びバイオマス産業都市構想策定支援業務委託後の進捗状況について伺いたい。

答弁…本市には、未利用間伐材や林地残材、製材端材等の未利用木質系バイオマスや家畜排せつ物、食品廃棄物などの廃棄物系バイオマスが多くあります。その有効活用を図るため、昨年5月に大田原市バイオマス活用推進

計画を策定しました。

本年度は、大田原市バイオマス産業都市構想の策定を行うため、プロポーサル方式による一般社団法人日本有機資源協会とバイオマス産業都市構想策定支援業務委託契約を締結し、現在策定作業を進めています。

バイオマス産業都市構想は、国の関係7府省によるバイオマス産業都市関係府省連絡会議により

選定される必要があるために、

大田原市バイオマス産業都市構想策定委員会を設置し、平成28年10月に第1回の委員会を開催しました。今後の予定は、平成28年12月中に第2回目の委員会を開催、事業化プロジェクトの検討を行い、平成29年2月までに構想案を作成し、パブリックコメントを踏まえ3月には原案を策定する予定です。

質問…現在までの進捗状況について伺いたい。

答弁…地籍調査は、一筆ごとの土地について、正確な地籍図と地籍簿を作成し、国土調査法に基づいて実施する調査事業で、

本市は、昭和44年度から開始、一時中断したが、昭和62年度に再開し、現在は、第6次国土調査10カ年計画に沿って黒羽向町の一部を実施している。調査対象

面積311・95平方キロメートルで、平成28年度末での実施面積は69・84平方キロメートル、進捗率は22・39%となる。

質問…今後の計画と事業完了までの見通しについて伺いたい。

答弁…現在は、平成22年度から平成31年度までの10カ年計画により実施しているが、今後、国に

においても第7次国土調査10カ年計画が策定されるので、本市に

においても引き続き調査を推進するため計画を策定し、事業を進めていく。なお、事業完了の見通しについては、平成28年度末において未調査面積が242・11平方キロメートル有り、第7次10カ年計画、第8次10カ年計画で順次事業を推進していく予定ではあるが、事業の完了は、見通せない。

小中学生の英語力向上
について



大豆生田 春美 議員

質問… 実用英語技能検定 3 級を 1 回限り、公費負担していただくことはできないか伺いたい。

答弁… 文部科学省では、社会のグローバル化に対応できる生徒の語学力向上を目指し、英語教育の改革を進めています。本市は一昨年に英語教育ビジョンを策定し、義務教育 9 年間終了時の目標を英語検定 3 級程度の英語力を身につけることとしています。

さらに平成 30 年 4 月から市内全校で小中一貫教育を実施する予定であり、9 年間を見通した英語教育の充実はこの小中一貫教育の柱の一つになると考えています。このような状況から、

これからのグローバルな時代に求められているコミュニケーション力を図る指標が必要であること、また、小中一貫教育の充実のために英語教育を充実させる

必要があることから、実用技能英語検定の活用は有効な手だてとと考えています。従って、今後子供たちのコミュニケーション能力のさらなる伸長をはかるために、受験を希望する生徒に対して検定料金を助成することを前向きに検討して参ります。

質問… いつから実施して頂けますか。
答弁… 新年度から始めます。

一般質問



本澤 節子 議員

農業問題について

質問… 学校給食に地元産の無農薬有機栽培米の活用を。

答弁… 本市小中学校の米飯給食は週 4 回実施しており、全ての学校で大田原市産米を使用しております。学校給食に無農薬有機栽培米の活用することについては、購入元の栃木県学校給食会が米の納品を受けている J A なのでは、無農薬米等の取り扱いを行っておらず、個別に生産

農家から仕入れなければなりません。安定的な流通の確保や供給が困難となり高価格な無農薬米を使用することで給食費の値上がり懸念されます。放射能検査等、確実な検査を実施して

いる学校給食会からの購入で安心な給食を実施しており、無農薬有機栽培米の活用は考えていません。
質問… 有機栽培促進では、県の

計画に沿って市の計画を持つよう求めている。

答弁… 市町村に計画を策定する定めはございません。環境保全型農業の支払い交付金利用の有機栽培の広がりを見守ります。

質問… 農業委員制度が変わるが現女性委員の最大活用を。
答弁… 多くの方に推薦で出ていただきたい。

本市の鳥獣被害の現状と対策について



深澤 賢市 議員

質問.. 鳥獣被害の現状と対策について問う。カラス、カワウ被害額の推定は。

イノシシ、ハクビシン被害額は。

鳥獣捕獲による報奨金制度は。

答弁.. カラス農産物被害化推定額は14万9000円、カワウ被害は算定できず。カワウ捕獲数102羽、カラスは107羽、イノシシ、ハクビシンの内、イノ

シシは766万7000円、ハクビシン28万8000円。

本市では猟友会及び鳥獣被害対策実施隊の捕獲数102頭捕獲報奨金は日当と併せて1万8000円支払。カワウ駆除に關して漁協が中心となり営巣地把握、様々な手段を駆使している。

一般質問



小池 利雄 議員

B型肝炎の感染防止について

質問.. B型肝炎の感染防止についてお伺いいたします。

答弁.. B型肝炎は、B型肝炎ウイルス感染によって起こる肝臓の病気ですが、その感染はウイルスに感染した血液等に接触した場合に起こすことがあり、ワクチンで防ぐことのできる病気として予防接種が推進されています。国は予防接種関連省令を改正し、平成28年10月からB型

肝炎予防接種を予防接種法に基づき定期接種として実施を開始しています。対象者は平成28年4月1日以降に生まれた者で、1歳になるまでの間に、3回の接種を約5カ月の間に行うものであり接種費用は全額市が助成し、無料で受けられるようになりました。

質問.. 3歳未満児までの補助拡充についてお伺いいたします。

答弁.. 3歳児未満までの対応等につきましては、2歳未満児まで半額ではありませんでしたが、金額的に大きなものでもないことと、あとは過渡期ということも考えていきますと、前向きに検討していく必要はあるかと思えます。市役所内で検討して、そういった方向で進めていければと思います。

学校施設整備について



高木 雄大 議員

質問..小中学校のトイレ洋式化の状況をお伺いいたします。

答弁..平成28年11月現在、小中学校のトイレ洋式化の状況でございますが、市内小中学校に設置されております大便器の数は894台でございます。そのうち洋式便器は341台です。で、現在の洋式化率は38%でございます。小中学校の内訳といたしましては、小学校は550

台中233台が洋式便器となっており、洋式化率は42%、中学校は344台中108台が洋式便器となっております、洋式化率は31%でございます。

トイレ洋式化計画として、平成28年度から平成32年度の5カ年において、野崎中など11校の小中学校に116基の洋式便器を設置いたします。今年度は、親園中及び金田南中に20基の

洋式便器を設置いたしました。

今後、小中学校の再編整備計画との整合性を図るとともに、空気調和・衛生工学会の衛生器具の適正個数算定法を基準とし、総便器数の50%以上洋式化することを目標に、トイレの洋式化を進めたいと考えています。

一般質問



秋山 幸子 議員

バイオマス活用推進計画について

質問..大田原市でバイオマス事業の取り組みに関わる地元の農家さん、酪農家さん、木材の事業所さんは、かなり大きい経営をなさっている方が多く、市民の中では、やはり大きいところ

がやるのですねとなってしまいます。市民目線に立ったバイオマス事業として、学校給食に使える作物をつくる、その土壌をつくる

ための堆肥、これが多くの市民に還元できるような展開があれば、市民にとっても、とても良いことをやっているとなるのではないのでしょうか。

完熟堆肥で、健康な土壌から健康な作物をつくって、これから生きる子供たちの体をつくる食べ物につなげていく視点は、大事ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

答弁..堆肥センター等につきましては、バイオマス産業都市計画の中で、よく検討していきたいと思えます。その中で、どのような形になってくるか、まだはつきりわかりませんが、バイオマスを使った健全な土づくりにつながるような肥料もつくれば一番いいかなと思っております。

介護ロボット導入支援
事業について



中川 雅之 議員

質問…介護サービス事業者を対象とした（仮称）大田原市介護ロボット導入支援事業を創設し、介護の充実を図るべきと思うが、本市の考えを伺います。

答弁…介護ロボット導入に対する支援策については、国の制度である地域介護・福祉空間整備推進交付金を活用した「介護ロボット導入促進事業」があります。この事業は、介護ロボット

導入経費の一部を助成する事により、介護ロボットの使用による介護従事者の負担軽減が図られ、また、ロボットの普及による働きやすい職場環境の整備により、介護従事者の確保に資する事を目的としております。本市では、本事業を実施することとし、市が指定管理をしております介護サービス事業者から募集を行った所、6事業所から

応募があり、6月補正予算で1710万8000円を予算措置させていただいた所であります。その後、国において事業内容の改正があり、上限額が引き下げられたことに伴い、現時点では要望が4事業所でございます。市においては、今後も国の制度を活用しながら、介護従事者の介護負担の軽減を図る取り組みを推進してまいります。

一般質問



印南 典子 議員

子ども未来館について

質問…栃木SCというサッカークラブがあります。栃木SC夢パスという年間利用パスポートを発行して、小中学生の観戦を年間通し、無料化を実現していただきます。賛同して頂いた企業から募金を募り、利用料を負担していただくものです。行政側の負担無しに無料利用が実現でき企業イメージアップにも繋がります。また、行政と民間企業が協働し

て子供達の育成に協力し合うのは共同互恵、自助共助公助のあべき姿だと思えます。これは子ども未来館の年間パスに利用できるだけでなく、なかがわ水遊園、市のスポーツ施設にも応用出来ると思えますが、お考えを伺います。

答弁…大変素晴らしいご提案をいただきありがとうございます。栃木の子供たちに夢をという

大きな期待を与えるという、企業間で寄付を募って無料パスポートをつくるというアイデアは大変素晴らしいと思えます。ご提案頂いたことも精度を高め、平日も休日も混むことなくバランスのとれた利用体系をつくっていくければ、また金銭的に厳しいという方に無料券が配布できる方法があるか、今後検討させていただきます。

学校設備の整備について



櫻井 潤一郎 議員

質問…災害時における停電時の電源確保について。

答弁…現在、自家発電設備等は、市内29の小中学校に設置はしていません。ただし、大田原小及び紫塚小の新築校舎の整備にあわせ、両校に太陽光発電による蓄電池式システムを設置し、停電などの非常時に職員室及び校長室での電源使用が可能になります。残りの学校については、自

家発電設備等をどのように設置をしていくか調査を進め、情報を集めた上で対処していきます。

質問…防犯カメラや警備装置等の設置について。

答弁…防犯カメラを設置している学校、まだ設置していない学校、それぞれありますが、今後防犯や不法侵入の抑止効果を高めるため、現状を把握し検証しながら、必要なところに設置す

るよう努めます。また、建物内の警備装置等は、市内小中学校

全校を大田原・金田地区、親園・野崎・佐久山地区、湯津上地区、黒羽地区の4つのエリアに分けて4社と警備業務委託契約を結び、警備装置セット時から解除までの時間を監視するための機械警備システムが設置してあります。

一般質問



鈴木 央 議員

成年後見制度について

質問…平成12年4月1日に介護保険法と同時に成年後見制度が施行されてから16年余が経過しました。後見開始の審判の請求権者は、本人、配偶者、4親等内の親族、未成年後見人、保佐人、保佐監督人、補助人、補助監督人又は検察官、市町村長などです。市町村長は、65歳以上の認知症高齢者又は知的障害者、精神障害者につき、その福祉を

図る為、特に必要があると認めるときは、後見開始の審判を請求する事が出来るとされております。市の今後の方針、取り組みについて伺います。

答弁…平成28年5月に施行された成年後見制度の利用の促進に関する法律の中では、認知症等により財産管理又は日常生活に支障がある方を社会全体で支え合うことが、高齢社会における

喫緊の課題であり、共生社会の実現に資すること及び成年後見がこれらの方を支える重要な手段であるとされ、利用の促進について推進することとされております。

市としても法の趣旨を踏まえ、地域包括支援センターとの連携を更に強化するなど、より一層の相談支援体制の充実、更に市ホームページ等での周知を図っていきます。

教育現場における
諸施策について



高瀬 重嗣 議員

一般質問



千保 一夫 議員

市公共施設等総合
管理計画について

質問…学力の向上、特に読解力の向上に関する取り組みについて伺う。

答弁…ただ文章を読解するだけではなくて、読み取った内容に基づいて考えたり、自分の意見をまとめて論じたり、問題を解決したりする能力が読解力と解釈されるようになった。
学校においては、家庭と連携をしながら児童生徒に読書を推奨

したり、授業において新聞やデジタル教材を活用したりして、読解力の育成に取り組んでいる。特に、家読というシステム、こういったものも将来的には取り組んでいきたいと思う。

質問…長文に触れる機会が減少している。学校に新聞を読める環境はあるのか。
答弁…総合学習の中で新聞の切り抜きを皆で回し読みする。

子供たちの評判もよい。
質問…小中学校の部活動における指導者の養成と指導力の向上について、指導者の適性はどこで測れるのか。

答弁…種目の専門性をしっかりと持っていること。それから、何よりも子供たちを大切にすること。子供の素質をしっかりと伸ばそうという熱い意識、強い意識、そういったものが要だ。

質問…今後市は公共施設等、全体の統廃合を含めた管理の方針、具体的個別施設計画策定の検討を行う。市が強引に住民を説得し、我慢させて押し進めると、地域を消滅させてしまう。市は住民生活を守ることを第一として、ここは踏ん張りどころだ。

本計画に基づく具体的な取り組み方は、適正性を確保し、慎重に進めるべきと思うがどうか。

答弁…国からは、急激な人口減少と少子高齢化が進行していく中、早急に公共施設等の全体状況を把握し、長期的な視点をもって長寿命化、統廃合などを検討し、公共施設等の最適化に取り組むよう示されている。

質問…小中学校は答申書通りに再編整備を進める、と明言している。保育園等についても同じような記述がある。一番お金を

食うのは学校教育関係施設の建て替えだ。従って財政効率を図ろうとすると、教育施設等を狙い撃ちするのが一番手取り早い。こんなことで安易に教育施設の統廃合が進められるのではないかと危惧している。

答弁…当然ながら、費用算出は施設の延べ面積で試算するので大規模な施設の改修は費用がかかるという結果になる。

平成29年 3月定例会

開催のお知らせ

会 期 (予定)

3月3日(金)

、

3月21日(火)



※ 一般質問内容など詳細につきましては後日、議会ホームページで公開いたします。



市議会HPはこちらから

市議会では インターネットによる 生中継をしております

●アクセス方法

ご自宅等のパソコンから生中継をご覧いただく際は、市のホームページの「**大田原市議会**」から「**議会中継**」のページへお進みください。また、タブレット端末及びスマートフォンからも視聴できます。

なお、本会議の録画映像も市ホームページにて配信しておりますのでぜひご覧ください。



●大田原市ホームページ

<http://www.city.ohatawara.tochigi.jp/>

●お問い合わせ先

大田原市議会事務局 ☎23-8714

一般質問



小野寺 尚武 議員

平成29年度の予算 編成について

質問..平成29年度の歳入見込みと今後の見通しについて伺う。

答弁..個人市民税は対前年比0.9%の減の見込みです。法人市民税については、市内大手企業の業績も厳しいものがあり対前年比4.6%の減を見込んでいます。固定資産税・都市計画税は、対前年度比1.3%の増で、市税全体としては平成28年度の当初予算と比べ0.1%増の

99億6千万円程度を見込んでいます。

一般財源総額は本年度を若干上回る190億円程度を見込んでおり、特定財源については増額すると見込んでいます。

質問..平成29年度予算編成でどのくらい財源が不足するのか。
答弁..28年度には財源不足を補う為に基金の繰り入れと地方債で補って50億円程度財源不足

と考えていますが、29年度予算編成では60億円位が財源不足になるのかと思います。

質問..透明性ということから予算編成方針を本市でも市民に示すべきと思う、提案します。

答弁..予算編成方針は市の方針ですので市民の皆様のご理解を頂くのにも有意義なことだと思えますので何らかの形で示していきたいと思えます。

協議会及び委員会の内容

10月～12月

全員協議会

10月14日

(報告事項)

- 1 宮崎県椎葉村との「災害時における相互応援に関する協定書」の締結について
- 2 第10次大田原市交通安全計画(平成28年度～平成32年度)の策定について
- 3 平成28年度大田原市教育委員会点検評価報告書(平成27年度実施事業)について
- 4 親園中学校と佐久山中学校の統合の実施について
- 5 大田原市柔道事故調査委員会の設置について
- 6 平成28年度「全国学力・学習状況調査」及び「とちぎっ子学習状況調査」結果について
- 7 大田原市選挙管理委員及び同補充員選挙について

11月15日

(報告事項)

- 1 大田原市総合計画基本構想及び総論(案)について
 - 2 平成28年度小中学校後利用者への決定について
 - 3 大田原市公共施設等総合管理計画の策定について
 - 4 大田原市法人市民税均等割の税率の改定について
 - 5 家屋の都市計画課税誤りについて
 - 6 大田原市国民健康保険税の税率等の改定について
 - 7 湯津上区域の水道料金及び水道加入金の統一について
 - 8 学校給食費無料化に関するアンケート調査結果について
 - 9 西原小学校の再編整備に伴う通学区区域の変更について
 - 10 那須地区広域行政事務組合議会定例会報告について
 - 11 那須地区消防組合議会定例会報告について
 - 12 新庁舎建設に係る要望書への回答について
- (協議事項)
- 1 大田原市選挙管理委員(案)及び補充員(案)について

12月15日

(報告事項)

- 1 次期大田原市総合計画基本計画(前期)に関するパブリックコメントの実施について
- 2 新庁舎整備に係る業務の進捗状況について
- 3 八溝山を題材としたモーショングラフィックについて
- 4 大田原市介護予防・日常生活支援総合事業について
- 5 「大田原市オリジナル婚姻届」及び「お二人の記念用婚姻届」の作成について
- 6 第66期王将戦七番勝負第3局の大田原市開催について
- 7 議員親和会決算報告について

総務常任委員会

12月5日

- 1 正副委員長の互選

12月12日

- 1 付託議案の審査

民生常任委員会

11月11日

- 1 所管事項調査

12月5日

- 1 正副委員長の互選

12月12日

- 1 付託議案の審査

建設産業常任委員会

12月5日

- 1 正副委員長の互選

12月13日

- 1 付託議案の審査

文教常任委員会

12月5日

- 1 正副委員長の互選

12月13日

- 1 付託議案の審査

議会運営委員会

11月15日

- 1 次期総合計画基本構想の取り扱いについて

11月28日

- 1 平成28年第4回市議会定例会の運営について

12月5日

- 1 正副委員長の互選

- 2 地方議会議員の厚生年金への加入について

12月15日

- 2 追加議案について

総合計画基本構想審査特別委員会

12月7日

- 1 委員長及び副委員長の互選について

- 2 会議日程について

12月12日

- 1 大田原市総合計画基本構想について

議会活性化特別委員会

11月15日

- 1 大田原市議会申し合わせ事項(案)について

議会広報広聴委員会

10月5日

- 1 議会だよりの発行について

- 2 足利市議会との議会報告会に関する意見交換会の内容の協議について

12月15日

- 1 正副委員長の互選

- 2 議会だよりの協議

12月20日

- 1 議会だよりの協議

平成28年 第4回市議会定例会における表決状況一覧 (賛否が分かれた議案)

Table with 20 columns (議員名) and 12 rows (議案番号). Columns include 秋山幸子, 印南典子, 星雅人, etc. Rows include 議案第70号, 議案第72号, etc. Cells contain symbols for approval (○) or opposition (×).

(○:賛成 ×:反対 ※引地達雄議長は採決に原則加わりません)

みなさんからの 請願・陳情 (委員会審査状況)

陳情第7号

「森林・林業基本計画」の推進を求める陳情

(平成28年11月提出)

(提出者)

大田原市宇田川

1787-15

栃木地域森林労連

執行委員長

福田 久直

(陳情の趣旨)

森林資源の循環利用の確立をはじめとする施策に関し、国で定めた「森林・林業基本計画」に基づいて、諸施策を推進するよう国に意見書の提出を求めるもの

(建設産業常任委員会 審査の内容・結果)

審査では、本市も森林面積の占める割合が多く、林業が盛んな地域であることから、陳情の趣旨に賛同し、「採択すべき」という意見が委員から出されたことから、採決においては「採択」として決しました。

陳情第8号

「高額療養費」「後期高齢者の窓口負担」に関する陳情書

(平成28年11月提出)

(提出者)

宇都宮市戸祭台

29-17

栃木県保険医協会

会長

長尾 月夫

(陳情の趣旨)

患者負担増で受診抑制がおきないように、現行の高額療養費制度、後期高齢者の窓口負担の継続するよう国に意見書の提出を求めるもの

(民生常任委員会 審査の内容・結果)

審査では、陳情内容の趣旨は理解できるものの、提出団体が行ったアンケート内容の精査、及び社会保障制度についての更なる調査検討が必要と判断し、「継続審査」として決しました。

請願・陳情はこんな方法で

- 請願(陳情)書は、議会事務局へ持参してください。
■ 内容は簡単な趣旨、理由、提出日、請願(陳情)者の住所及び氏名を記載し捺印して提出してください。
■ 用紙のサイズは A4 版でお願いいたします。
■ 道路や水路等の場合は地図の写しや略図を添付してください。

〈請願(陳情)書の書式例〉

《表紙》

Form for the cover page of a petition, including fields for '○○○に関する 請願(陳情)', '紹介議員名 (陳情は不要)', and a red seal icon.

《内容》

Form for the content of a petition, including fields for '1. 請願(陳情)の趣旨', '2. 請願(陳情)の理由', '請願(陳情)者 住所 氏名', and '大田原市議会議長あて' with a red seal icon.

意見書 提出

12月定例会の最終日に議員より「『森林・林業基本計画』の推進を求める意見書の提出について」(案)が議長に提出され、本会議において議員案第4号として上程し、可決いたしました。なお、この意見書につきましては、議長において関係機関へ送付いたしました。



「森林・林業基本計画」の推進を求める意見書

森林は、食料や水、木材・エネルギー等の供給や二酸化炭素の吸収など、国民の安全・安心、国土・環境を守る重要な国民共通の財産である。

また、我が国の森林資源は、戦後造成された人工林を中心に本格的な利用期を迎えており、豊富な森林資源の循環利用を確立させ、森林の公益的機能の維持・増進を図るとともに、林業・木材関連産業を振興させることが重要な課題である。

しかし、森林・林業・木材関連産業の現状は、長期にわたる経済低迷の影響により、経営基盤が依然として脆弱であり、山村の疲弊も著しい状況にある。

こうした中、新たな「森林・林業基本計画」が、本年5月24日に閣議決定されたが、この間講じられてきた路網整備、施業集約化、国産材の安定供給体制の構築等の一層の推進はもとより、主伐後の確実な再造林、国産材需要拡大等の施策の確立が重要となっている。

よって、国におかれては、森林資源の循環利用の確立をはじめとする森林・林業施策の推進、平成29年度予算概算要求で計上された予算額の確保等について、具体的進展が図られるよう、次の事項を早急を実施されるよう強く要望する。

記

1. 「森林・林業基本計画」に掲げる施策の推進に向け、平成29年度予算概算要求で計上された予算額の確保を図ること。

また、地球温暖化防止森林吸収源対策の推進については、安定財源の確保に係る新たな仕組みとして検討されている「森林環境税(仮称)」の早期実現を図るとともに、「地球温暖化対策のための税」を活用した木質バイオマスエネルギー等の利用に係る予算の拡充、森林吸収源対策として措置された地方財政措置の拡充を図ること。

2. 森林資源の循環利用確立に向け、国の責務として確実な再造林を図るため、鳥獣害対策も含めた公的補助の拡充を図ること。あわせて、苗木の安定供給に向けた施策の拡充を図ること。
3. 林地の集約化、森林経営計画策定の促進に向け、市町村への林務担当職員の配置、人材育成に向けた国の支援策を講じるとともに、国の職員による技術的な支援を行うこと。
4. 地域材の安定供給体制の確立に向け、原木のとりまとめは、流域単位の川上から川下等の関係者及び、官民連携による協議会方式を基本とし、安定供給、需給調整、販売をコーディネート

ネットする組織・人材の育成を図ること。

また、地域材利用促進については、公共建築物の木造化、中高層建築物等へのCLTの利用拡大等、これまでの対策を一層推進させるとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック関連施設への地域材の利用促進と、森林認証・認証材の普及拡大に向けた対策を図ること。

5. 「山村振興法」の基本理念、附帯決議に基づき、山村地域において雇用の拡大・改善を行う企業に対する支援措置を講じる等の具体的施策の確立を図るとともに、地域振興・地域林業確立の観点から、国等の発注する事業については、地域の事業者が優先的・安定的に受注出来る発注方式に変更すること。

また、林業労働力の育成・確保に向けた施策の拡充、労働安全対策をはじめとする就業条件改善に向けた対策の強化を図ること。

6. 条件不利地域など適正な森林整備が進まない森林については、水源林造成事業等による公的森林整備の拡充を図るとともに、事業の長期的・安定的な実施に向けた体制の確立を図ること。

また、経営意欲の低下した所有者の森林、不在村所有者森林など、林地集約の支障となっている森林については、地方公共団体による公有林化の促進に向け、全額国費による助成措置を講じる等、支援の強化を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成28年12月15日

栃木県大田原市議会議長 引地達雄



提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣、林野庁長官

「市民5分間演説」
をしてみませんか

大田原市議会では、市内に在住、在勤または在学する方で、議案に対する賛否や市の一般事務について、自分の意見を自由に発言することが出来る「市民5分間演説」を実施しております。

ぜひ議員の前で演説をしてみませんか。市民の皆様に参加をお待ちしております。詳細については議会事務局までお問い合わせください。

(演説申込について)

演説を希望される方は、土曜日、日曜日、祝日を除く、定例会の各常任委員会開催日3日前の正午までに議会事務局に市民5分間演説申込書(様式第1号)を提出してください。なお、演説に関する詳細については市議会ホームページに掲載しておりますので、ご確認ください。

議員定数等に関する 特別委員会調査報告

平成27年12月定例会において設置された特別委員会の調査が終了し、議長に報告書が提出されました。また平成28年12月定例会において黒澤委員長から報告がありましたので、ここにその概要を掲載いたします。

議員定数等に関する特別委員会調査報告

本特別委員会は、「議員定数とそれに伴う常任委員会」、「議員報酬」及び「政務活動費」に関する調査研究を付議事件として調査研究を進めるため、平成27年12月定例会の本会議において設置され、議長から指名された委員7名で構成し、これまでに委員会を8回開催して慎重に調査検討を重ねてきました。この度、当委員会の調査研究が終了し、その結果について報告します。

初めに、「議員定数とそれに伴う常任委員会数」については、議員定数は平成23年の地方自治法第96条の改正による議員定数上限撤廃に伴い、各地方自治体の自主的な判断に委ねられることとなりましたが、適正定数を導き出す明確な法的根拠や基準がないことから、本特別委員会では、大田原市議会基本条例第

25条に基づき、適正判断の基準を、①大田原市の将来人口と面積及び地域特性への配慮、②県内自治体並びに国内類似自治体との比較、③議会改革・活性化に必要な議員間討議機能の確保、④全議員からの適正定数確認、⑤市民からの意見に対する配慮の5項目を設定し、適正定数を位置づけました。

調査検討の結果、平成31年11月に予定されている市議会議員選挙から、議員定数を現在の26名から5名減の21名とし、常任委員会数を現在の4委員会から1委員会減の3委員会とすることとしました。

常任委員会の内訳は、総務常任委員会と建設産業常任委員会はそのまま継続し、民生常任委員会と文教常任委員会を統合して、新たに民生文教常任委員会を

設置することとしました。次に、「議員報酬」については、市長の諮問機関である特別職報酬等審議会に委ねることが妥当であり、議長から市長に対して当審議会の開催を要請することが望ましいとの結論に至りました。

なお、その際には、審議会における議論の参考となるよう、本特別委員会の報告書を執行部に提出するものとなりました。



議長及び委員長から市長へ報告書を提出

次に、「政務活動費」については、現在と同様に、今期の任期中は政務活動費を引き続き支給しないとの結論に至りました。

ただし、改選後については、その時期の状況判断を的確に行い、改めて検討することとしました。

最後に、市民は今後の議会改革と更なる活性化に大きな期待を寄せていることから、議員定数の削減に伴い、議会の弱体化を招くことのないよう、議員一人ひとりが不断の努力により、より一層の資質向上に努めると共に、議会の総力を結集して、地域民主主義の確立のための議会改革、議会活性化の歩みを進めることにより、市民から更に信頼される開かれた議会を目指していきます。



議 会 日 誌

10月



- 5日 ○広報広聴委員会
- 13日 ○栃木県市議会議長会議
- 14日 ○全員協議会
- 18日 ○豊川市議会行政視察受入
- 19日 ○筑北村議会行政視察受入
- 20日 ○大崎市議会行政視察受入
- 25日 ○糸魚川市議会行政視察受入
- 27日 ○日本共産党茂原長生郡議員団行政視察受入

11月



- 1日 ○足利市議会との議会報告会に
関する意見交換会
- 7日 ○下松市議会行政視察受入
- 8日 ○釧路町議会行政視察受入
- 9日 ○高松市議会行政視察受入
- 10日 ○宮古市議会行政視察受入
- 11日 ○名護市議会行政視察受入
- 31日 ○那須地区消防組合議会定例会
- 柴田町議会行政視察受入
- 27日 ○大川市議会行政視察受入
- 那須地区広域行政事務組合
議会定例会

12月



- 5日 ○平成28年第4回市議会定例会
招集(本会議)
- 7日 ○議会運営委員会
- 本会議(一般質問)
- 8日 ○総合計画基本構想審査特別委員会
- 本会議(一般質問)
- 9日 ○本会議(一般質問)
- 12日 ○総務常任委員会
- 民生常任委員会
- 13日 ○総合計画基本構想審査特別委員会
- 建設産業常任委員会
- 文教常任委員会
- 本会議(議決)
- 15日 ○議会運営委員会
- 全員協議会
- 20日 ○広報広聴委員会
- 金ヶ崎町議会行政視察受入
- 21日 ○住田町議会行政視察受入
- 26日 ○那須地区広域行政事務組合
議会臨時会
- 那須地区消防組合議会臨時会
- 15日 ○民生常任委員会所管事項調査
- 全員協議会
- 議会運営委員会
- 議会活性化特別委員会
- 17日 ○芳賀町議会行政視察受入
- 22日 ○県北5市議長会議
- 28日 ○議会運営委員会

小学校校舎完成

大田原小学校及び紫塚小学校の新校舎が完成し、12月15日(木)に視察を行いました。

両校は、平成25年度に小学校木造校舎の建替えと既存校舎の大規模改修の実施が決定され、各々の新校舎整備に関し「建設検討委員会」を設置し、校舎建設に関する基本計画策定に関する事項が検討され、委員会から答申を受けて準備が進められました。

大田原小学校は、校訓である「自立と共生」及び教育目標である「学び合うこども助け合うこども高め合うこども」を踏まえ、歴史と伝統のある大田原小学校を想定し、紫塚小学校は、教育目標である「考えて学ぶ子思いやりのある子たくましい子」を踏まえ、紫塚小学校に対する地域の思いや新しい校舎へ通う児童を想定し、それぞれ整備を行ってきました。



紫塚小校舎



大田原小視察の様子

市議会を傍聴



黒羽小学校の児童21名が本市議会を訪れ、傍聴されました。初めての傍聴ということでしたが、児童たちは議論の様子をメモをとりながら真剣な表情で聞いており、本会議もより緊張感をもって臨むことができました。



(児童の傍聴の様子)

傍聴した黒羽小児童の感想 (一部抜粋)

質問に対して詳しく答えていて、わかりやすかった。

議員のお話を聞いて、大田原はこのように成り立っているんだなと思いました。

これからの問題をどうするのか話をしていた。

いろいろな内容で発言していたのですごいと思いました。

議会を間近で見たのは初めてなので、勉強になりました。

議員の方たちは「こうしているんだ」ということがわかりました。

国会議事堂へ行って国会を見学したことはありましたが、また違う体験ができました。

ここで大田原市のことが決まるのだと思うと少し緊張しました。

どのように議会をやっているのか、どのような人がいるのか知ることができました。

テレビで見るのとは違って迫力がすごかった。

こんな近くで聞けてよかったです。

市のことや身近に困っていることを話し合っ、今の給食費無料化も実現したんだと思う。

12月に市議会を傍聴させていただきました。修学旅行で国会議事堂を見学しましたが、市議会の見学は本校でも初めてのことでした。議事場に入る前から、児童たちはやや緊張していたようでした。今から始まる本会議に向けての緊張感が伝わってきたのだと思います。この日は一般質問の2日目でした。議員の方の質問内容が、学校給食に関する事、高校進学に関する事だったので児童たちも理解できたようです。また、市議会で小学生である自分たちのことが議論されていることに驚いていました。中には「給食費の無料化もこのように話し合われて決まったんですね。」と話す児童もいました。また、市長さんや執行部の方が質問事項のすぐ後に、すらすらと答弁されていたことに対して「市長さんてすごいなあ。大田原



〈黒羽小教諭〉

渡邊 和代さん



市のことを何でも答えられるんだな。」と感心していました。市長さんには、いつも大会などで御挨拶を頂いていますが、あのように市政についてお話しされるのを聞くのは初めてのことでした。子どもたちは、議会に出席している方々が、大田原市の現在や将来のことなどを真剣に考えてくださっている熱意を感じることができ、とてもいい経験になりました。大田原市は児童表彰や給食費の無料化、ICT活用など子どもの教育に力を入れている市です。このような恵まれた大田原市で将来ある子どもたちと一緒に学べることをうれしく思いました。最後にになりましたが、今回このような機会を与えていただいた市議会関係の皆様へ感謝するとともに、今後の皆様の御活躍を心から期待しております。